明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○財務省組織規則の一部を改正する省令（財務四二）　二
○国民年金法施行規則及び国民健康保険法第四十五条第六項に規定する厚生労働大臣が指定する法人を指定する省令の一部を改正する省令（厚生労働八二）　二

〔規　則〕
○人事院規則九―一二九（東日本大震災に対処するための人事院規則九―三〇（特殊勤務手当）の特例）の一部を改正する人事院規則（人事院九―一二九―一）　二

〔告　示〕
○除籍が滅失した件（法務一七六）　三
○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（同一七七）　三
○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（同一七八）　三
○貧困農民支援に関する日本国政府とモルドバ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務一六二）　三
○ミャンマー連邦共和国における「少数民族地域を含む貧困地域への食糧支援計画」のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（同一六三）　三
○農業災害補償法第百三十四条第三項の主務大臣が定める畑作物共済の共済目的の区分を定める件の一部を改正する件（農林水産一一八四）　三
○農業災害補償法第百四十一条の四第四項の主務大臣が定める畑作物共済の共済目的の区分を定める件の一部を改正する件（同一一八五）　三
○畑作物基準共済掛金率等を定める件の一部を改正する件（同一一八六）　三
○電気事業法第百十二条の二第二号の規定に基づき、同法第五十七条の二第一項の登録調査機関を登録した件（経済産業一一〇）　四
○特許庁以外の国際調査機関に対する手数料の納付のための口座及び調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（特許庁一〇）　四
○国際事務局の口座及び本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（同一一）　五
○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（国土交通五一五）　五
○砂防法第二条の土地を指定及び解除する件（同五一六、五一七）　五
○不動産特定共同事業者法施行規則の規定により登録証明事業を行う者の氏名又は名称等の変更の届出があった件（同五一八）　五
○一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件（同五一九～五二二）　五
○海上における射撃訓練を実施する件（防衛一一七、一一八）　六
○海上における射撃訓練等を実施する件（同一一九～一二一）　六
○登録住宅性能評価機関の氏名又は名称等を変更した件（中国地方整備局七六）　七
○道路に関する件（九州地方整備局九五）　八
○大野川水系に係る指定区間外の一級河川に関する件（同九六）　八
○嘉瀬川水系に係る指定区間外の一級河川に関する件（同九七）　八

〔国会事項〕
法務省　会計検査院　八

〔皇室事項〕
官庁事項　八

〔官庁報告〕
昭和三十八年人事院公示第五号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示一二）　八
九州地方整備局公示（九州地方整備局）　九
国家試験　九
平成二十四年度医師国家試験予備試験の施行（厚生労働省）　九
平成二十四年度歯科医師国家試験予備試験の施行（同）　九

〔人事異動〕
官庁
有権者申出方、特定地域整備事業の工事完了関係　一〇
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一〇
特殊法人等
厚生労働省共済組合定款の一部変更関係　三〇
会社その他

〔公　告〕
諸事項